

問 子育て世代包括支援センターの開始は

答 7月からサービス提供できるよう準備



田中麻乃 議員

【子育て世代包括支援センター】

問 センター開設に向けてのスケジュールは。

答 人員体制等を4月に整え、3か月間の準備期間を経て7月からサービスの提供ができるよう組み立てている。

問 センター立ち上げによる住民にとってのメリットと周知方法は。

答 妊娠から出産、子育てまでがワンストップで相談できること。センターに来るだけでふさわしい相談相手が見つかり、専門職がコーディネートすることで必要なサービスを効率的に提供できる。周知についてはHPや広報誌、来年度から運

用開始する子育て支援アプリも活用。

問 センター設置の予算の組み立ては

答 国・県・村が各3分の1を負担し、子ども・子育て支援交付金を活用。また、各種事業では健康福祉課が今年度から実施する産前産後サポート事業や産後ケア事業においては母子保健衛生費国庫補助金を活用し保健予防費に充当するといった予算の組み立てをしている。

問 ジュニア世代からの選手育成について今後の考え

答 ジュニア世代からの選手育成については今後の考えは。指導体制を充実させるため、体育協会やスキークラブ等の関係団体と連携して整備する。各団体共通の課題は、指導者不足や少子化や競技の多様化等に起因する部員不足。今後は指導者の養成など単一の団体や機関ではなく、村全体で仕組みを構築するよう取り組む。

問 ふるさとテレワークの進捗状況は

答 新年度から本格始動に向けて準備中

問 スポーツ環境整備への今後の考えは

答 通年リゾートのスポーツ整備を目指す

問 【スポーツ振興】

地域の特性を活かしたス

【フルウェービレッジの活用】

問 ふるさとテレワーク事業の概要は。

答 ①公共施設の有効活用。②仕事・雇用の創出。③交流の場の創出。④IT推進教育。⑤地域活力の推進の5つの観点から今回採択された事業概要であり、本事業のめざすところである。

問 ふるさと納税業務をヤフー(株)へ委託した理由と予想している効果は。

答 業務が煩雑になり担当職員のみでは新たな企画に手が回らず、業務に支障が生じている。県内でも多くの寄付額を集めている自治体の多くが外部委託をしている。ヤフー(株)はテレワーク事業実施に当たりコンソーシアム^{注2}を組んでいることもあり、それぞれの相乗効果を狙っている。ノルウェー

ビレッジを活用して業務を行うことで、地域内の生産者・事業者に着目した形で返礼品の魅力向上を図れるものと期待している。

注1: 情報通信技術(IT=Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
注2: 互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や人の集団。共同事業体。

国際山岳観光資源×テレワークによる「しごとづくり・ひとづくりプロジェクト」

実施地域	長野県白馬村	補助事業者	長野県白馬村
コンソーシアム名	白馬村ふるさとテレワークコンソーシアム		
コンソーシアム参加機関名(下は代表機関)	長野県白馬村、ヤフー株式会社、SBドライブ株式会社、長野県		
地方移動者数	従業員: 2名以上 個人: 未定	地元ワーカー数	従業員: 10名以上 個人: 20名以上
事業概要	長野至輪渡にノルウェーから譲り受けた村有施設を活用し、整備した拠点において連携協定を締結しているヤフー株式会社等の社員がテレワーカーとして都市部の業務を行うとともに、地元ワーカーを雇用することで、住民が望む安定した通年雇用及び観光業向けに人的資源を活用する「一人多役(マルチワーク)」に対応できるフレキシブルなパートタイムワークを創出する。同時にフリーランスの移住者や長期滞在のテレワーカーが利用できるコワーキングスペースを整備し、国内外からの来訪者と住民との交流の場とする。また、拠点利用者が地域の子ども・大人に教育を行うとともに、連携協定を締結している信州大学や白馬高校との協働拠点とすることで、観光活性化も資する「人材育成及び若者の地域への定着を推進する。本事業により、観光産業となっている地域の雇用に関する課題を解決し、それぞれのライフスタイルに合ったしごと・雇道を確保して一人ひとりが輝く地域を創出するとともに、多様な人々の交流から知識と経験を蓄積することで地域の活力を創出する。		



総務省の平成29年度予算ふるさとテレワーク推進事業に係る採択候補先に白馬村が選ばれた